

あなにはんきをおくるま



上尾市

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～7ページ
提出議案・請願とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
委員会活動	16ページ

あげお 議会 だより

文化センターでお花見を

桜は例年4月上旬には散ってしまいましたが、ことしは4月中旬まで散ることなく、長く楽しめました。

うらかな陽気に誘われて、文化センターで花見をしていた親子をパチリ。入学式でも満開の桜の木の下で、記念撮影をした親子が多かったことでしょう。

第180号
平成29年(2017)
5月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町 3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

平成29年3月定例会 審議された主な議案

3月定例会で審議された議案は、市長提出議案27件、議員提出議案5件の計32件で、このうち27件を原案のとおり可決・同意し、5件を否決しました。

議案第6号 平成29年度上尾市一般会計予算

「もっと、もっと、住みよい上尾」の実現へ

1 安心して子育てできる環境を整備

保育サービスの向上と保育士の確保、つくし学園通園バスの乗車時間を短縮、病児・病後児保育室の新設を支援

2 安全・安心のまちづくりを強化

文化センターが耐震化を終えリニューアルオープン、総合治水計画を策定

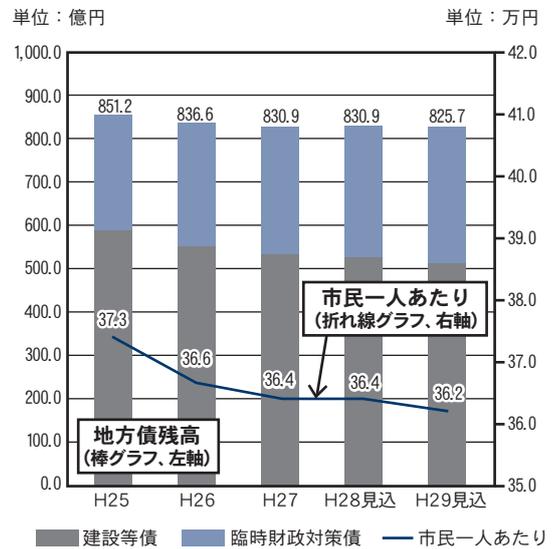
3 健やかに育つことができるまちづくり

新図書館複合施設を整備、小・中学校就学援助費を拡充、ひとり親家庭・生活困窮者等への学習支援

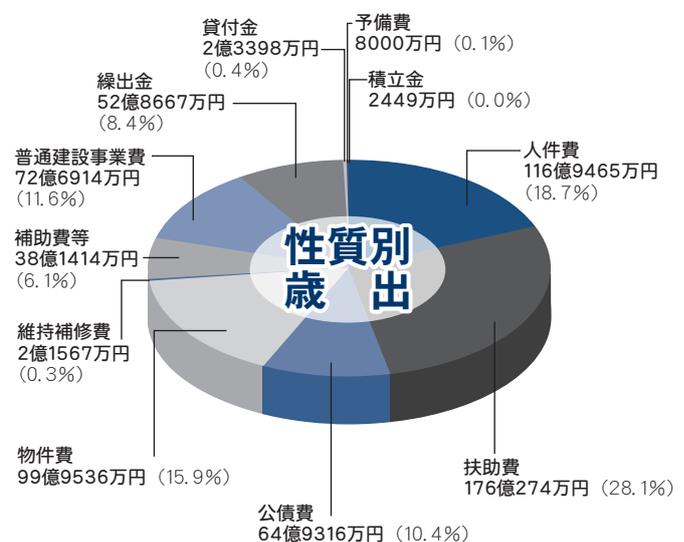
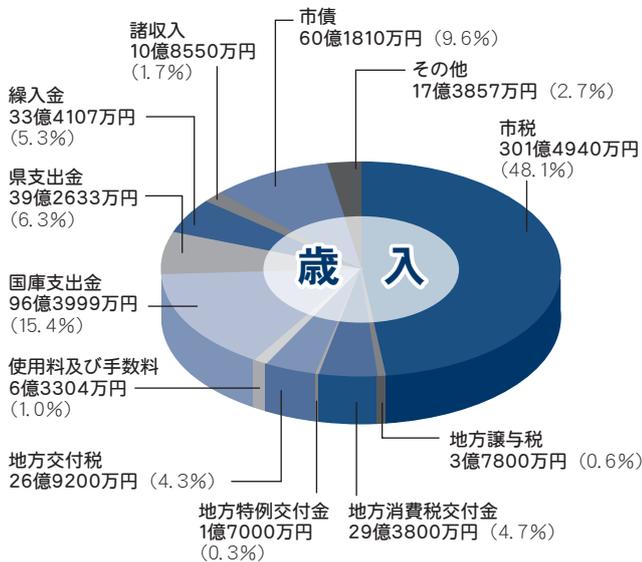
4 誰もがいきいき 魅力満載・便利なあげおへ

定住促進のためあげおの魅力をもPR、住民票などのコンビニ交付を開始、不妊検査費を新たに助成

地方債残高は減少



一般会計 627億1000万円



委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

文教経済常任委員会

当初予算 新図書館複合施設建設に向けた費用を計上

＜メモ＞ 平成31年度までの継続事業として、新図書館複合施設建設にかかる工事費や家具購入などに要する費用総額31億3050万円を計上するもの。

委員 工事費の内訳は。

答 工事費の合計は約29億円である。内訳は、建築工事がエレベーター工事も含めて約17億円、電気設備工事が約4億円、機械設備工事が約6億円、外構工事が約2億円である。

委員 工事の開始時期は。

答 工事請負契約の議案を9月定例会に提出する予定のため、議決後の10月から工事を始める予定で

ある。

委員 公共施設最適化事業債は、いくらになるのか。

答 現時点での想定では、平成29年度は約5530万円、平成30年度は約9億5580万円、平成31年度は約1億2500万円を見込んでいる。

委員 市民会議を設置するとのことだが、委員16人の人選はどのように考えているのか。

答 有識者や、子育て世代と公募による人選を考えている。具体的には今後検討する。

委員 市民会議の基本方針を教えてください。

答 今後新図書館複合施設で行う事業やサービス、管理運営方法などに對する意見、要望を聴くための会議にしていくなかで。

総務常任委員会

当初予算 文化センターリニューアル記念事業を計画

＜メモ＞ 10月1日に控える文化センターのリニューアル記念として、三つの事業を計画。

委員 記念事業の具体的内容は。

答 一つ目として、10月1日に、リニューアル開館の記念式典を行

う。

二つ目に、11月25日にNHKの全国放送公開番組『さらさら♪クラシック』の収録を予定している。

三つ目は企画段階だが、平成30年2月10日に、宝くじ文化公演として『宝くじふるさとワクワク劇場』と題し、演劇に興味がある地元の人々がオーディションを受け、文化センター内でプロの出演者と共に披露するなどのイベントを予定している。



上尾市文化センター外観（完成予想図）

当初予算 市外の映画館でシテイ・プロモーションムービーを放映

＜メモ＞ 市外に在住する家族をターゲットに、上尾市をPRする動画を放映するもの。

3月定例会の動き

2月24日	本会議	開会、議案の上程、提出議案の説明
3月2日	本会議	提出議案に対する質疑、委員会付託
3月3日	委員会	総務・都市整備消防常任委員会
3月7・8日	委員会	文教経済・健康福祉常任委員会
3月9・10・13・14・17日	本会議	一般質問
3月22日	本会議	委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会

他市からの行政視察

2月2日／長崎県佐世保市議会「要介護認定業務について」

委員 シティプロモーションムービーの放映場所・時期・期間は、

答 放映場所は、さいたま新都心のコクーンシティの中にある「M[↑]OV[↑]IX[↑]さいたま」で、来客が多く見込まれる夏休み期間に4週間程度を想定している。

都市整備消防常任委員会

当初予算 (仮) 戸崎東部公園 整備に着手

〈メモ〉平成30年度前半の一部オープンに向け、公園やパークゴルフ施設を整備するための工事費用などを計上。

委員 多目的広場は調整池を兼ねるのか。また多目的広場に施工されるダスト舗装とは何か。

答 多目的広場兼調整池という形態を考えている。

ダスト舗装とは、学校の校庭によく使用されているものであり、ほこりが立ちづらく、柔らかいので、運動に適している。

委員 2人の地権者からまだ用地買収が済んでいないが、残り18ホールの整備に向け、用地買収が完了できない場合どうするのか。

答 当初の計画である36ホールのパークゴルフ場の整備に向け、引

き続き地権者の方と交渉を続けていきたい。

委員 補助金の活用は考えているのか。

答 社会資本整備総合交付金及び身近なみどり市町村支援事業補助金の活用を検討している。新年度早々に県と協議し、補正予算に計上していきたい。



(仮) 戸崎東部公園建設予定地

健康福祉常任委員会

当初予算 民間保育士用の宿舎 借り上げを支援

〈メモ〉保育士の人材確保のため、民間保育園が保育士用の宿舎を借り上げる場合の経費の一部を補助するもの。

委員 民間の保育園では、保育士の確保に苦慮しているようだが、上尾市では民間保育園に対してどのような施策があるのか。

答 市では民間保育園に対し、事務員を雇った際に人件費を補助したり、保育士試験の受験料を補助したりする事業を行っている。

平成29年度は、家賃を補助する宿舎借り上げ支援事業を新たに始め、保育士の確保と保育サービスの向上に努めている。

条例改正 在宅介護に対する手当または慰労金の支給要件を改正

〈メモ〉在宅の要介護4・5に認定された高齢者が病院に入院した場合には、本人に対する手当またはその介護者に対する慰労金を支給しないことに改正するもの。

委員 条例の目的と、対象から外れる人数は。

答 条例の大きな目的は、在宅で常時介護をされている方への支援である。

今回の改正は、長期入院の場合には在宅生活でなくなることから対象外とするものである。対象人数は、入退院の関係から多少の変動はあるが、48人が外れると見込んでいる。

市長提出議案に 対する賛成討論

要旨

平成29年度上尾市一般会計予算

公明党 市民ニーズに的確に対応した四つの基本方針を掲げ、バランスのよい内容となっている。具体的には「安心して子育てできる環境を整備」では、民間保育所に對する午睡用ベッド購入補助や、保育士用宿舎借り上げに係る経費の補助、平成30年度開設予定の病児・病後児保育室やつくし学園通園バス増便など、子育て環境の充実が図られている。

「安全・安心のまちづくりを強化」では、文化センターの耐震化、西宮下中妻線の用地買収や弁財地区の住宅密集地における防災向上に資する事業、総合治水計画の策定、15年間で3億円もの電気代を削減できる道路照明灯のLED化など、定住人口の確保につながるものと高く評価できる。

「健やかに育つことができるまちづくり」では、生活貧困者等の学習支援に新たにひとり親家庭を対象に加える他、ひとり親家庭入学準備金を開始すると同時に、小・中学校就学援助費の拡充などは、次代を担う子どもたちの健やかな

成長と学力向上などが大いに期待できる。

新図書館複合施設は、23万都市にふさわしい人を育てる新しい知の拠点として、多くの市民が待ち望んでいる。

「誰もがいきいき魅力満載・便利なあげおへ」では、県央地域一日体験モニターの実施や、シティプロモーションムービーの市外映画館での放映は、上尾をPRし、転入、定住の促進を図る有効な施策である。また、新たに不妊検査費の助成を開始する他、認知症施策の充実が図られる。その他、(仮)戸崎東部公園の整備は、市民の健康づくりを積極的に推進するものであり、上尾のシティセールスにもつながる。

新政クラブ 市長のマニフェスト「もっと、もっと、住みよい上尾」の具現化に向け、四つの分野に重点を置き編成されている。

「安心して子育てできる環境を整備」では、民間保育所の施設整備に対する補助は、待機児童の解消に資するものと考ええる。また、病児・病後児保育室の新設への支援は、子どもの人口を増やす施策であり、高く評価できる。

「安全・安心のまちづくりを強化」

では、文化センターの耐震化・リニューアル工事や弁財地区で実施する住宅密集地における安全・安心のまちづくりの支援は、住みよいまちづくりを推進するものである。また、総合治水計画の策定や道路照明灯のLED化、西宮下中妻線用地買収への着手などの事業により、安心で良好な住環境の整備、定住人口の確保に貢献するものと考ええる。

「健やかに育つことができるまちづくり」では、新図書館複合施設は、次世代への大切な財産となるとともに、上尾市のシティセールスの一助になる。また、小・中学校就学援助費、新入学児童生徒学用品費等の単価を引き上げる他、これまで生活困窮者等を対象に実施してきた学習支援に、新たにひとり親家庭を対象に加えることなど、魅力ある教育環境づくりに向けた取り組みには大きな期待を寄せるものである。

「誰もがいきいき魅力満載・便利なあげおへ」では、マイナンバーカードによる各種証明書のコンビニ交付が開始され、利便性、満足度の向上が図られる。また、映画館でのシティプロモーションムービーの放映や県央地域一日体験モ

ニター事業は転入、定住のきっかけとして有効な事業である。そして、(仮)戸崎東部公園整備事業については、スポーツを楽しむながら健康づくりを応援する新たな拠点として、シティセールスの一助となるものと大いに期待する。

**市長提出議案に
対する反対討論**

要旨

平成28年度上尾市一般会計補正予算(第4号)

(仮)戸崎東部公園整備事業と新図書館複合施設整備事業の繰越明許費について

共産党 両事業は市民の声を聞くことなく進められてきた。住民としっかりと話し合い、住民が望む公園、図書館を作るべきである。

無党派・秋山か 住民の合意を得るために、住民との話し合いが必要である。また、大規模開発時には施設が地域でどういう役割を果たすか住民と議論をしなくてはならないが、その構想が見えない。もう少し熟慮すべきである。

平成28年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

共産党 法定外繰入金は基金に積み、国保税の引き下げや減免制度の充実に使うべきである。

無党派・秋山か 収入が伸びない中で退職者が翌年に税金を払うのが大変だとよく聞く。緩和措置など時代に合わせた予算措置をすべきである。

平成29年度上尾市一般会計予算

共産党 新図書館複合施設について、任意買収である公有地の拡大の推進に関する法律の適用では、補償という考え方は存在しない。土地、建物の異常な高額買収をはじめ、次々に明らかになる疑問や疑念に対して、議会としての調査や議論は非常に浅く、計画が二転三転した後でも、市民からの意見聴取は不十分である。市長のマニフェストばかりが優先され、市民不在のまま新図書館を整備しようとする予算は認められない。

自衛官募集事務委託費は、自衛隊募集に自治体が積極的に関わるべきではないと考え、反対する。同和関連予算について、部落差別解消推進法の附帯決議を守り、同和事業の廃止に向けて努力するべきである。

国民保護計画推進事業について、国が必要とする情報を一方的に流すものであり、有事に備えるのが当たり前という雰囲気を作り、利用される危険がある。

コンビニエンスストアにおける住民票等交付事業について、マイナンバー制度は、国民の情報を一元管理し、社会保障費の抑制と削減を進め、個人情報等をさらに危険にさらすものであり、反対する。

ひとり親家庭等入学祝金支給事業の廃止は福祉の後退であり、事業の継続を求める。

(仮) 戸崎東部公園整備事業及び鴨川側道整備事業について、住民アンケートでは多目的公園を望む多くの声が寄せられている。2人の地権者が買収に応じていないことから、36ホールのパークゴルフ場整備を前提とするこの事業に反対する。

学力向上支援事業について、市は学力テストをするより、学級支援員や図書館支援員などを配置することで学力向上を支えていくことを求める。

無会派・秋山か 図書館を郊外に移転することについては熟慮が必要である。

平成29年度上尾市国民健康保険特別会計予算

共産党 賦課限度額の引き上げと高額療養費の見直し前提の予算編成であることから反対する。

平成29年度上尾市公共下水道事業

特別会計予算

共産党 市民の負担増につながる公営企業会計への移行を前提とした予算であり、反対する。

無会派・秋山か 下水道は都市基盤整備の大きな問題である。下水道普及率があまり増えない中、農村地域の整備についての予算が一切ないことに反対する。

平成29年度上尾市介護保険特別会計予算

無会派・秋山か 市の独自事業は、サロン事業も含めて、地域のボランティアを育成するという観点から予算化するべきである。

平成29年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算

共産党 後期高齢者医療の保険料軽減特別措置は、縮小や廃止が予定されており、年金が引き下げられる中、高齢者へのこれ以上の負担増は限界である。特別措置の継続を求める立場から反対する。

平成29年度上尾市水道事業会計予算

共産党 大口径大量使用者の料金は軽減されており、市の収入にとってマイナスとなっている。また、その一方で、純利益や現金預金はプラスの見込みであり、一般家庭の市民への料金引き下げは十分可

議員研修会を開催

2月1日、埼玉県県央地域振興センター所長の富岡正雄さんを講師に迎え「県央地域の定住促進・子育てナビ事業について—4市1町とセンターの連携・協働による取組—」と題して、ご講演をいただきました。人口急減や超高齢化を背景とした、県と県央地域の連携した取組事例や、今後の方向性を学びました。



富岡講師による説明を受け、今後の市の方向性を考える

能であると考えますが、その配慮がないことから反対する。

無会派・秋山か 収入が減っている中、支出をどう減らすかについての努力が足りない。企業会計の意義をよく考えるべきである。

上尾市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

共産党 マイナンバーは、個人情報報を一元管理し徴税強化を図り、社会保障費削減を進めようとするものであり、個人情報危険にさらすことから反対する。

無会派・秋山か マイナンバーはいろいろな方面から情報が出ている。あまりこの情報が漏れるのはよくないので反対する。

上尾市要介護高齢者等手当支給条例及び上尾市要介護高齢者等介護

者慰労金支給条例の一部を改正する条例の制定について

共産党 当初予算と介護保険特別会計及びこの条例改正は、条例の目的にある、福祉の増進を図る、介護の労をねぎらい、励まし、もって在宅福祉の増進に寄与するという目的に照らして、支給を停止することは妥当ではないと考え、反対する。

無会派・秋山か 入院したから手が離れるわけではない。移行期間を設けてみてはどうか。受給者の状況も精査すべきである。

議案第25号 市道路線の認定について

共産党 (仮) 戸崎東部公園の36ホールの整備を前提としている市道路線の認定は反対する。

請願に対する 賛成討論

要旨

就学援助入学準備金の早期支給と増額など、制度拡充を求める請願

共産党 現在、市では就学援助制度の支給時期が8月と遅い。入学準備をする3月までの支給が望まれる中、事務手続きの見直しで前倒しの支給は可能と考える。

小中学校の学校給食費の無料化を求める請願

共産党 公立小・中学校の給食の無料化や、給食費の負担を部分的に補助する自治体が増えている。子育て支援、貧困対策、シテイセールスなどの有効な施策として実施を求める。

「上尾市の図書館サービス計画」について、市民的な議論の場をつくることを求める請願

共産党 新図書館複合施設の建設計画は市民抜きで進められ、多くの市民の怒りを買っている。市民団体から提案された対案は、低予算で利便性にも配慮され、市の将来財政にとって極めて現実的であり、現実的でないものではない。

政策フォーラム 請願が出されたのは新図書館建設地が適切と思えないことや、建物に対する補償が、

市民感情として納得できないためと思われる。市民を交えた議論が必要と考える。

テロ等組織犯罪準備罪（共謀罪）の国会提出に反対する意見書の提出を求める請願

共産党 政府は、過去三度廃案になった共謀罪を含む組織犯罪処罰法改正案を、テロ等準備罪と名前を変え、国会に提出、成立を目指しているが、国民の中にあるテロへの不安に便乗し、内心の自由を取り締まる人権侵害の法律であると考える。

給付型奨学金制度改善に関する請願

共産党 OECD加盟国の半数で大学の学費が無償になっていることから見ても、日本の大学の授業料は異常な高さである。上尾の若者が、能力があるのに進学を諦めることのないよう後押しをする意味で賛成する。

介護サービスの充実を求める請願

共産党 総合事業の開始後も、現行サービスを維持・保障することが、介護の重度化を防ぐことにつながる。また、住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域包括支援センターの職員の増員は急務である。

予算組み替え動議が否決

予算組み替え動議とは、予算に不満な事項があるとき提出されるものです。可決された場合、法的拘束力はありませんが、審議を続けても予算原案は否決される可能性が高いため、市長は予算案を訂正するか、撤回して内容を修正した上で再提出することになります。

今回、上尾政策フォーラム所属議員5人から、(仮)戸崎東部公園事業及び新図書館複合施設整備事業に関連する補正予算・当初予算に対する組み替え動議が提出されましたが、採決の結果、賛成少数で否決されました。

【提案説明】（上尾政策フォーラム）

①(仮)戸崎東部公園事業について

18ホールのパークゴルフ施設建設には反対しないが、残りの公園用地は地域に望まれる公園施設にすべきである。地権者の同意を得られない中、工事だけは進めるという姿勢は、行政として望ましくない。残りの用地取得と今後の工事は、当該地権者との交渉が整った上で進めていくべきである。

②新図書館複合施設整備事業について

基本設計に続き、実施設計も遅れており、本事業は急ぎすぎていると言わざるを得ない。これまでも大規模事業であることや市民の中で意見が二分していること、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の工事時期と重なり、建設費の高騰が予想されることなどを踏まえ、慎重な検討の必要性を提言してきた。市民を交えた全市的な議論・検討を行った上で、進めるべきである。

【討論】

賛成（共産党） (仮)戸崎東部公園の整備は、住民アンケートで多目的公園を望む声が多く寄せられている。また、2人の地権者が買収に応じておらず、地元での合意はされていない。残り18ホール分の公園用地は、地域に望まれる公園施設にすべきである。

新図書館複合施設整備事業については、現本館と全市的な分館の機能、サービスの在り方も含め、市民を交えた全市的な議論、検討を行った上で進めるべきである。

反対（新政クラブ） (仮)戸崎東部公園の用地取得に未承諾の地権者には、引き続き事業の必要性を説明し、理解を得られるよう努力を行い、早期完成を目指すべきである。

新図書館複合施設整備事業の基本設計や、実施設計が遅れた経過や概要説明、計画内容は十分理解できる。建設費の高騰は、経済状況や消費税の動向にも左右され、東京オリンピック開催後の予測もできない。

また、平成29年度当初予算では市民会議の設置などの経費も計上されており、市民の意見を取り入れ、検討を行う姿勢が読み取れる。新図書館複合施設があらゆる世代にとって魅力ある図書館になると期待し、早期建設を望む。

市政に対する
一般質問

ここが問題 そこが 聞きたい

Q&A

3月定例会の一般質問は、3月9・10・13・14・17日の5日間行われ、21人の議員が市政全般62項目にわたって市当局の見解を求めました。また、5日間で322人の皆さんが議会を傍聴しました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(5月下旬公開)。

◆消防・防災



新政クラブ
星野 良行

火の見やぐら撤去に対する補助を

問 火の見やぐらは、かつては地域の防火・防災のシンボルだったが、現在ではその役割を終え、各地区の方々が保守管理をしている。老朽化で危険な個所も出てきているが、修繕や撤去について市からの補助金はあるのか。また、他市町村での補助の現状と市の今後の考え方は。

答 修繕については、上尾市自警消防団運営費等補助金交付要綱に基づき、新築または修繕に要する経費の3分の1以内で13万3000円を最高限度額として補助を



原市自警消防第三分団の火の見やぐら

行っているが、撤去については補助していない。近隣の市町村では、川越市、伊奈町が補助を行っている。今後は、火の見やぐらの老朽化及び危険性などを見据え、撤去費用の一部を補助していく方向で検討していく。

・その他の質問
・上尾シティマラソンについて
・商工会館について



公明党上尾市議団
道下 文男

上尾市防災士協議会の設立で防災力向上を

問 上尾市防災士協議会設立の進捗状況や、今後の方向性についてどのように考えているか。

今後、防災士の育成目標を設定し、さらなる拡大が有用と考えるが見解は。

答 平成28年3月に意見交換会が行われた結果、設立準備会が結成され、現在までに3回開催している。

設立準備会では、今後の活動内容、会則や運営体制が検討されており、ことし中には(仮)上尾市防災士協議会の設立を目指す。

協議会の今後の方向性は、地域防災訓練の指導、総合防災訓練への参加、出前講座の講師など、防災に関する技術的な指導や防災意識の啓発活動を行い、地域防災力の強化、底上げを図る。

防災士育成の数値目標は、第5次上尾市総合計画の後期基本計画において一連合会一防災士の育成目標を掲げており、現在12団体中10団体に防災士がいる。今後も、

この目標達成を目指す。
・その他の質問
・障がい児教育について
・幸齢社会にむけて

◆スポーツ



新政クラブ
大室 尚

平塚サッカー場の芝生化と照明の設置を

問 市が作成した第3次スポーツ推進計画素案には、「平塚サッカー場の芝生化と夜間照明施設を設置することを検討いたします」とあるが、その後の経過と今後の見通しについて伺いたい。

また、県南部地区12市のうち、天然芝及び人工芝のサッカーグラウンドを持たない市はどこか。

答 平塚サッカー場は、土のグラウンドのため、雨天によるグラウンドコンディションの不良により利用できなくなることも見受けられる。人工芝にすることで雨天での使用が可能になり、また夜間照明が加わることで利用時間を確保することができる。

今後、スポーツ振興くじなどの補助制度を調査研究しながら、実

現に向けて検討していきたい。
また、県南部地区12市のうち天然芝及び人工芝のサッカーグラウンドを所有していない市は、平成29年3月現在、蔵市、志木市、上尾市の3市である。
・その他の質問
・西口都市整備について



土のグラウンドの平塚サッカー場

◆子育て・教育



日本共産党
上尾市議会議員団
池田 達生

学校給食費の無償化と、子ども医療費の18歳までの無料化を

問 子どもの貧困は、親の貧困でもある。親の非正規雇用が増えて

いる中、子育て中の親たちへの温かい援助が求められている。
現在、市内小・中学校の給食費は、

それぞれ月額4300円、5200円で、県内で共に3番目に高額である。消費税が8%になった際、小学校で400円、中学校で700円の値上げをした結果、小学校の給食費の滞納は、平成25年の約39万円から平成27年は約75万円にまで増えている。

憲法では義務教育は無償とし、教育基本法、学校給食法では給食は教育の一環であるとしていることから、給食費も無償とすべきと考えるが、市の見解は。

また、子ども医療費は、18歳まで無料にする自治体が増えている。上尾市でも対象年齢の拡大を検討すべきと考えるが、市の見解は。

答 給食費の無償化については保護者それぞれの経済状況の違いに応じて、必要な就学援助を行っていく。

子ども医療費の対象年齢の拡大は、市の財政負担増も考慮せざるを得ないため、現時点では考えていない。

・その他の質問
・(仮)戸崎東部公園36ホールパークゴルフ場整備について



上尾政策フォーラム
池野 耕司

学校給食費に公会計の導入を

問 地方自治法第210条には、「二会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない」とある。したがって、公的な学校という場所で行われる学校給食費の徴収は、公会計により実施すべきではないかと考えるが、市の見解は。

答 学校給食費の取り扱いについては、これまで昭和32年の文部省通達、「保護者の負担する学校給食費を歳入とする必要はなく、校長が学校給食費を取り集め、これを管理することは差し支えない」に基づき運営されてきた。併せて昭和33年の文部省通達、「学校給食費を地方公共団体の収入として取り扱う必要はない」に基づき、私会計により運営している。

しかし学校給食費の未納者が生じた場合は、学校職員が対応しなければならぬという課題がある。本来教員が担うべき業務に専念できる環境を整える上からも、既に

公会計で運営している自治体について研究していきたい。



公明党上尾市議団
戸野部 直乃

児童生徒の安心安全な下校の確保を

問 「安心安全メール」などで下校時の不審者情報が後を絶たない。地域の防犯ボランティアの方々による見守り活動もあるが、手が足りないという現状もある。中学生になると帰宅時間も遅く、下校時の安全について保護者も大きな不安を抱えている。

そのような中、ICタグを活用した見守りシステムを導入している自治体がある。これはICタグを持った児童生徒が基地局のそばを通ると保護者にメールが届き、児童生徒の位置情報が確認できるものである。市としても児童生徒の安心安全のために導入を求めるが、どのように考えるか。

答 ICタグを活用した見守りシステムは、システムの構築や機器の購入費用などの課題があり、導入している市町村が少ない状況である。しかし、学校や保護者が校門の通過時刻や位置情報を把握できるなどの利点もあるため、今後研究していきたい。

・その他の質問
より良い子育て環境について



上尾政策フォーラム
町田 皇介

空港への高速バス運行を要請し、もっと便利に

問 ことし2月26日に圏央道が全線開通し、桶川加納インターチェンジから成田空港まで高速道路1本で行けるようになった。現在、桶川市では、成田空港への高速バス運行について、事業者に対して働き掛けを行っていると同市では、上尾市の対応は。

また、現在運行している羽田空港への高速バスは、上尾駅と桶川駅経由で羽田空港に向かっていますが、今後、北上尾駅発着についても事業者に対し要請していただき

たいが、市の考えは。

答 平成28年2月にバス運行事業者に対し、成田空港への高速バス運行の要請を行った経緯がある。その後、本年2月26日に圏央道茨城県区間の全線開通に伴い、成田空港までのアクセスが格段に向上したことから、桶川市と連携を図りながら、運行事業者に働き掛けていきたい。

また、現在運行している羽田空港への高速バスの北上尾駅発着については、市民からの要望などを踏まえ、運行事業者に働き掛けていく。

・その他の質問
認知症対策について
防犯対策について



日本共産党
上尾市議会議員団
秋山 もえ

性的マイノリティ（LGBT）の方の権利保障を

問 LGBT*の方々は、異性愛や体と心の性の一致が当然視される社会の中で、自分らしさが否定され、ありのままに生きられずに苦しんでいる。ある調査では、ゲイやバイセクシュアルの男性の約66%は「自殺を考えたことがある」

と答えており、自殺未遂リスクは異性愛者の6倍となっている。

LGBTの方は人口の5%程度存在するといわれており、偏見をなくし、理解を広めることは急務であると考えが見解を伺う。また、性的マイノリティについて、これまでと今後の市の取り組みは。

※LGBT 性的少数者を指す言葉。「L」はレズビアン、「G」はゲイ、「B」はバイセクシャル、「T」はトランスジェンダーのこと。

答 正しい理解を深め、偏見や差別を解消することが必要であると認識している。リーフレットを作成し、「あげおヒューマンライツミーティング」などで配布し、市内各小・中学校にも10部配布している。市では引き続き啓発事業を実施していく。

・その他の質問
視覚障害者への支援を強めて
新図書館建設計画は凍結・見直しをし、今ある図書館の充実を



LGBTに対する理解を深めるリーフレット



新政クラブ
尾花 瑛仁

ムクドリ対策と上尾駅前環境保全について

問 昨年ムクドリ対策について一般質問した際「情報収集しケヤキ剪定など研究を行う」との答弁だったが、現在の状況は。ケヤキ伐採などを行う場合、環境変化を図るのか。伐採でビル風が強まる事は想定されないか。すみかへの対策と同時に追い払い検討も必要である。鷹匠を雇っても一定期間でムクドリが戻る恐れがある中、恒常的対策としてドローンの使用を検討されてはどうか。

答 ムクドリは高木を好むため、ケヤキを伐採し樹高の低いハナミズキなどの植樹を考慮しており、6月頃までに計画している。地元の合意形成を図るため、東口大通り商店街や市役所通り商店街など6団体から意見聴取し、タクシー協議会や環境団体へ説明していく。駅前広場のケヤキは間隔がある事から伐採後の風の影響は少ないと考える。ドローンの使用は、当区域は国交省の許可が必要で安全に

配慮が必要であるため、対策の一つとして研究したい。

その他の質問

- ・ 当市の図書館行政について
- ・ 映画のロケ誘致・支援について
- ・ 地域防災の充実について 他



4月現在のJR上尾駅前



日本共産党
上尾市議会議員団
新藤 孝子

制度変更による国保税の負担軽減を

問 平成30年4月から国保税の制度が変わり都道府県単位化する。これにより、県が財政運営の責任主体となり、市は実務を担うことになる。昨年12月、県は市町村の標準保険（一人当たりの保険税）の保険税額シミュレーションを公

表した。それによると市の一人当たりの保険税は約8・2万円、変更後は約11・1万円となり、約1・35倍で、県平均でも1・31倍となる。今でも国保税は、所得に対する保険税負担が約1割にもなり、市では加入世帯の13%が滞納世帯となっている。試算を見ても明らかのように、市民負担がますます増えることが予想されるが、市民負担軽減のため、一般会計からの繰り入れを引き続き行うか。

答 県が示す事業費納付金や標準保険税率については、市町村ごとの医療費水準、所得水準などを加味して算定されることになる。この公表された保険税額シミュレーションはあくまで試算であり、納付金算定システムの検証テストを兼ねたものである。今後も動向を注視し、情報の把握に努めていく。

その他の質問

- ・ 原市沼周辺の今後について
- ・ 地域包括ケア体制について



新政クラブ
新道 龍一

空き家を有効活用し、定住促進を

問 空き家は今後増加の一途をた

どる。空き家対策事業を推進し、若者や子育て世代などの定住促進につなげてほしいが、市内の空き家の現状と、転入・転出者の過去5年間の推移は。また、空き家バンクなど、空き家を活用した定住促進策が全国的に実施されているが、空き家住宅購入補助金やリフォーム補助金を使った定住促進策への見解は。

答 平成28年度に実施した市内全戸調査では、空き家と思われる建物は1010戸あった。平成29年度は、この調査結果をもとに、市が保有するデータと突合し、実態調査を行う予定である。転入者の推移は、平成23年が8691人、24年が8989人、25年が9555人、26年が8627人、27年が9099人である。転出者は、平成23年が8631人、24年が8846人、25年が8935人、26年が8756人、27年が9054人である。

また、平成27年12月に策定した上尾市地域創生総合戦略にのっとり、子育て世代の定住に向けた施策について、空き家の活用策も含め検討していく。

その他の質問

- ・ 上尾市の危機管理について



日本共産党
上尾市議会議員団
平田 通子

市民の足として「ぐるっ」とくんの充実を

- ・ ふるさと納税について
- ・ まちづくりについて

問 “ぐるっ”とくん”は平成28年2月に「コンパクトに分かりやすく」と大幅な再編をし、1年が経過したが、利用者数の変化、再編の評価を伺う。

原市・瓦葺線は本数が減り、市役所を通らない。市民の暮らしを支える公共交通として、増便して利便性向上を図ることを求めるが見解は。

また、高齢者の危険運転をなくす対策として、運転免許証自主返納者への“ぐるっ”とくんの無料券の配布は可能か。

答 平成27年度と比較して累計利用者数は約3万人減少した。昨年9月に実施したアンケートでは「満足」「やや満足」の割合は6・6%、「不満足」「やや不満足」は19・1%であった。

市民ニーズの高い公共施設へのルート延伸、増便などのダイヤの充実が必要と考えるが、増便には

増車が必要であり、慎重に検討していく。免許返納者への支援策については、庁内検討会において調査・検討していく。

その他の質問

- ・就学援助制度の充実で、こどもたちの学びの保障を
- ・中学校区に社会教育施設・公民館を

◆政策



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

2400万円の土地が9500万円の買収は等しい価値なのか

問 土地収用法の損失補償は、最高裁判決によると「収用の前後を通じて被収用者の財産価値と等しく」とある。しかし今回の新図書館複合施設の用地取得にかかる補償は、収用前の取得価格は2400万円、市が支払った金額は9500万円であり、最高裁判決から逸脱した違法に高額な買い取り価格だと考えている。この土地買収は任意買収であるため、県の損失補償基準を適用させる法的根拠はない。法的根拠がないのに本当に適正と言えるのか。

答 公共用地取得の補償は、憲法

第29条第3項に「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる」とあり、公平で適正な価格の算定を行うため、国、県の補償基準に基づき算出したものである。国、県の補償基準の適用については、国の「公共用地の取得に伴う補償基準要綱」の制定の趣旨から、統一かつ適正な補償を確保するため、広く公共性のある事業に必要な土地の取得には、これらの基準を適用することが望ましいとされていることから、適正であると考えている。

その他の質問

- ・公共施設総合管理計画における上尾市のまちづくりは市民参画で



公明党上尾市議員団
長沢 純

東京オリンピックのキャンピング地誘致を

問 平成26年6月議会の一般質問で、東京オリンピックのキャンピング地誘致に積極的に取り組んでいくとのことだったが、その後の進捗状況と今後の招致スケジュールは。

答 平成26年5月に県からキャンピング地誘致に関する意向調査があり、市としては埼玉県立武道館と上尾

市民体育館の2施設で誘致の意思ありと回答し、その後も県と調整を行っている。

今後の招致スケジュールについては、来年2月の平昌オリンピック終了後に順次決定していく見込みである。ことし2月には中南米諸国の大使が来県し、視察先の一つとして武道館を見学した。今後は、中南米諸国以外にも視察に訪れる可能性が高いとの情報もあり、本市に視察に来られた際には積極的に本市のPRを行っていくとともに、県や推進委員会と連携しながら情報提供や誘致実現に向けて取り組んでいく。

その他の質問

- ・多文化共生の推進について
- ・WiFi環境の整備推進
- ・緊急時のエレベーター対応



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

市職員の人材育成を

問 今後ますます都市間競争が激しくなり、競争優位を保つには、人材育成が非常に重要となる。市のこれまでの取り組みと、今後の取り組みについて伺いたい。

答 上尾市が求める職員像を意識しながら、職位によって必要とされるさまざまな能力の育成や知識の付与を行っている。具体的には、

主事・主任級の能力開発期には、業務遂行能力、人間関係能力を重視し、主査、副主幹級の能力活用期には、職場のリーダーとして判断や解決力、企画力や育成能力などについて習得させ、管理職としての管理能力発揮期には、問題解決能力や組織管理能力などの育成に力を入れている。

今後は、人事評価制度を人材育成のためにさらに活用することを検討していくと共に、組織としての評価尺度を明確にし公平な評価と指導を行っていききたい。

その他の質問

- ・仕事の見える化について
- ・社会体育施設について
- ・公園環境整備について

今議会で決まった人事

公平委員会委員に
藤木 孝男 氏 (再任)

公平委員会委員 藤木孝男氏の任期は、平成29年3月31日で満了となりますが、同氏を再び選任することについて、全会一致で同意しました。



公明党上尾市議団
前島 りり

市民要望に応えるための 財政運営と戦略の強化を

問 超高齢化社会を迎えるに当たり、産業振興や道路整備、財政運営などの諸課題を横断的に解決する政策立案調整機能の強化が必要と考えるが、市の見解は。また、今後更に需要の増える民生費への対応や、市民の要望に応えるためにも、豊かな財政運営を図っていく必要がある。上尾道路が開通し、交通網が充実してきたことから、これらを生かした企業誘致などの政策を推進することも重要であると考え、市のまちづくりにおける戦略について伺う。

答 人口の減少が見込まれる中で、継続的かつ安定的な財政運営を行うため、企業誘致や定住促進を図り歳入を確保していく。「上尾地域創生総合戦略」では、「企業誘致による雇用の創出」「子育て環境の充実」「教育の向上」「住環境の整備」「通勤通学の利便性の確保」などの定住人口の確保策を推進している。複合的に施策を展開する際は、副市長自ら主導し、各施策が機能す

るよう調整しながら、総力を結集し政策立案を進める。
↳その他の質問↳

・ 駅自由通路の有効活用と市のPRについて
・ 産業振興と街づくりについて



無党派
深山 孝

プライマリーバランスに配慮し安定的な財政運営を

問 財政運営の課題として扶助費の増加や税収以外の歳入の確保、主要基金の残高確保などがある。性質別に見た平成29年度の歳出予算、歳入の確保、主要基金の残高見込みを伺う。また、財政運営上の課題と今後の対応は。

答 歳出予算を性質別に前年度と比較した場合、扶助費は大きく増額となるが人件費と公債費は減額しており、義務的経費全体では、増加額を抑制している。普通建設事業費は6億円程度増額し、インフラ整備を進める他、子育て施策などに重点を置き編成した。

歳入は、国庫補助金や地方交付税措置が有利な地方債の活用など、積極的に財源の確保に努めた。
平成28年度末の主要基金残高は、

前年度比約3・2億円増の約64億円となった。平成29年度予算では主要基金を約32・3億円取り崩して編成した結果、残高は約31・7億円に減少する見込みだが、引き続き基金の残高確保に努める。

今後、全国平均を上回って進む高齢化や生産年齢人口の減少、公施設の大量更新などの諸課題に対応する必要がある。さらなる財政基盤の強化が不可欠であり、行政改革を実行し、中長期的な視点を持った財政運営を行っていく。
↳その他の質問↳



上尾政策フォーラム
井上 茂

現図書館本館を分館として最大限残して

問 現図書館本館の1階を分館として最大限の面積で残すとのことだが、公共施設最適化事業債の申請では、分館の面積を150㎡としている。

公共施設最適化事業債の適用要件は、新図書館複合施設と現図書館本館のそれぞれの図書館部分の床面積の合計が、現図書館本館の床面積と比べ1㎡でも減少してい

れば良いとされる。現図書館本館の面積2379㎡から新図書館複合施設の面積2137㎡を差し引き、それより1㎡でも少なくともすれば良いとすると、約240㎡は分館として残せるのではないか。申請書にある150㎡という面積と、分館の面積を最大限残すという説明に矛盾がないか。

答 150㎡という面積は、公共施設最適化事業債の申請に当たり、計画書上記載したものであり、実際に残す面積を示したものではありません。面積は最大限残すようにし、開架書籍の冊数や閲覧席の数などは、今後検討していく。
↳その他の質問↳

・ 再編後のぐるっとくんの現状と課題について



現図書館本館の1階スペース



無会派
秋山 かほる

今後のまちづくりは何を
目指すのか

問 埼玉県は全国でも数少ない人口増加県であるが、上尾市の昨年度の人口は減少となつている。上尾市が暮らしやすいまちとして子育て世代を呼び込むために、今後どのようなまちづくりを進めていくのか。

答 定住人口の確保は、部を超えて横断的に検討する必要があることから、庁内横断会議の設置に向け、準備を進めている。

上尾市のまちづくりは、ふだん暮らしている地域の中で誰もが日常生活を送ることができるように、生活に必要な施設を上尾、平方、原市、大石、上平、大谷の各地域の拠点に集積させ、市の中央拠点まで足を運ぶことなく、その地域内にある身近な生活利便サービスを利用できるような、地域での生活を大事にするまちづくりに取り組んでいる。

また、本市では協働のまちづくりを推進していることから、地域と行政が協働してまちづくりを進

める制度についても調査検討していく。

・その他の質問
図書館本館移転の見通しと今後の対策について



公明党上尾市議団
橋北 富雄

市長マニフェストの進捗
状況は

問 市長マニフェストのうち、特にスピーディに行うべきと考え「子育て世代を応援!」「健康づくりを支援」「より便利な上尾に進化させます!」の進捗状況と、全体の達成状況は。

答 「子育て世代を応援!」では男性不妊治療費の助成や、妊活・不妊の相談事業を開始し、また待機児童解消に向けた取り組みなどを進めている。

「健康づくりを支援」ではアップイー元気体操パート2の制作や、(仮)戸崎東部公園のオープンに向けた整備、自転車レーンの整備などに取り組んでいる他、身近な公園への健康遊具の設置を進めている。

「より便利な上尾に進化させます!」では住民票などのコンビニ

交付の開始、道路照明灯のLED化の推進、文化センターのリニューアルなどを図っている。

市長マニフェスト全60項目のうち、平成28年度末までに達成される項目数は31項目、全体の進捗率は52%である。

・その他の質問
・シティセールスについて
・JR東日本の安全対策について
・コンビニ活用について



アップイー元気体操パート2のDVD



新政クラブ
田中 一崇

(仮)イオンモール上尾店は
は開業するのか

問 (仮)イオンモール上尾店は当

初、平成29年開業予定であったが、イオンモール(株)のホームページ上では平成31年度オープン予定とある。実際の開業はいつになるのか。または白紙撤回となるのか。イオンモール(株)との協議はどのような状況か。

答 昨年3月24日に上尾市開発行為審査委員会を開催し、審査結果をイオンモール(株)に通知した。これにより本申請の手続に入る予定であったが、イオンモール(株)から、店舗や駐車場の配置計画を見直したい旨の申し出があり、現在も定期的に協議を重ねている。直近の協議は、ことしの1月26日に行い、今後のスケジュールとオープン予定について確認した。今後のスケジュールは、計画に変更が生じたことから、改めて事前協議書を今月末に提出し、その後、再度開発審査委員会を経て、開発行為の許可、建築確認申請の提出を行う。本年末には、県に大規模小売店舗立地法に基づく届け出を行う予定である。

また、開業は平成31年度中を予定している。

・その他の質問
・上尾市の水道事業について
・市立小中学校の諸問題について



6月定例会日程(案)

- 6月 2日 開会
- 7日 質疑、委員会付託
- 8日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 9日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 13日～16日、19日
一般質問
- 22日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H29.1.16～H29.4.15



▲伊奈町クリーンセンターの行政視察
(文教経済常任委員会)



▲都市整備消防常任委員会の様子

*** 次回の6月定例会は、6月2日(金)に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、5月29日(月)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 斎藤 哲雄
- 副委員長 鈴木 茂
- 委員 尾花 瑛仁
- 委員 新道 龍一
- 委員 田中 一崇
- 委員 小川 明仁
- 委員 戸野部直乃
- 委員 池田 達生

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	3/3	・3月定例会提出議案7件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	3/7~8 4/5	・3月定例会提出議案2件、請願4件を審査 ・行政視察(伊奈町クリーンセンター)
都市整備消防常任委員会	3/3	・3月定例会提出議案11件を審査
健康福祉常任委員会	3/7~8	・3月定例会提出議案12件、請願1件を審査
議会運営委員会	2/21~ 3/22	・議会運営について協議(協議回数5回)
議会改革特別委員会	2/1 3/21	・今後の協議事項について ・今後の協議事項について
議会報編集委員会	1/18 3/22	・「あげお議会だよりNo.179」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.180」の内容について協議

傍聴にお越しく下さい

本会議は、原則として一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。傍聴を希望する方は、市役所議会議棟5階の傍聴ロビーまでお越しください。受付で住所・氏名を記入し、入場してください。議会の日程など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。



⇒議会事務局 (TEL775-9467)